

令和5年度 第2回長野市総合計画審議会 会議録

日 時：令和5年11月10日（金） 午後3時15分から5時30分まで

場 所：庁議室（第一庁舎5階）

出席者：委 員/ 池森梢委員、岡宮真理委員、金藤理絵委員、北澤陽委員、久米えみ委員、
児島昭委員、小山茂喜委員、清水範子委員、高木直樹委員、塚田篤雄委員、
中村庄市委員、中村千佳委員、西澤佳代子委員、羽片光成委員、藤原祐一
委員、松澤今朝好委員、柳澤吉保委員

長野市/ 部局長、事務局（企画課）

欠席者：委 員/ 今村晴彦委員、桑井裕至委員、高橋圭子委員

1 開会

2 会長あいさつ

本年度第2回の審議会に、お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

本審議会には、総合計画の進捗管理と、次期総合計画の策定という二つの大きな役割があると事務局より話がありました。

本日の議題として、第5次総合計画後期基本計画の令和4年度進捗状況と、令和5年度の長野市重点施策、そして長野市の人口推計について事務局より説明があります。

特に人口推計は次の総合計画策定の一番ベースになる、非常に重要なテーマであると思えます。

委員の皆様には、事務局からの説明の後に、現在の市の取組状況や市政課題への対応など、それぞれご専門のお立場からご意見をいただきたいと考えております。

資料の説明に沿った内容でも、普段お考えになっていることでも構いませんので、ご発言をよろしくお願いいたします。

この後、人口推計についての説明もありますが、今年の4月に社人研から日本の総人口が、2056年には1億人を下回り、2070年には8700万人まで減るという予測が出ています。

全国的な人口減少、少子高齢化に歯止めがかからない状況で、2070年の老年人口が、人口の約4割にあたる3360万人、生産年齢は人口の約5割にあたる4500万人となる予測です。そのため、子供の人口が1割しかいないという状況になってしまいます。

それが望ましい状況とはとても思えない中で、そうならないように状況を改善し、少しでもそれぞれの地域に住んでいる人たちが、健康的で安全に住める、そして子供を産み育てやすい環境を整えることが、重要であると考えております。

長野市は「幸せ実感都市ながの」というまちの将来像を掲げ、荻原市長のもと、令和元年東日本台風災害からの復興や、新型コロナウイルス感染症対策など、直近の課題から、子育て支援や教育機会の確保、若者の活躍、新産業創造、ゼロカーボンの取組など、未来への投

資を進めていると聞いております。

このような取組が未来の長野市に希望をつなぐということで、私も期待をしており、また長野市の施策を少しでもエンカレッジできればいいと思っております。

本日は、委員の皆様には忌憚のないご意見をいただきますようお願いし、開会のあいさつとさせていただきます。

3 議事

(1) 第五次長野市総合計画 後期基本計画 令和4年度進捗状況について

「資料1」について事務局より説明

(久米委員)

98ページのKPIについて、社会増減の改善数が「C」となっているのはなぜか。

(企画課長)

長野市は昨年453人の転出超過であり、目標を達成できていないため、「C」評価とした。

(久米委員)

1年目を踏まえ、今後どのように取り組めば成果に繋がるのか、分析はしているのか。

(企画政策部長)

長期的にはIT産業の人材育成や、産業振興を図ることで、外から人材が入り、人が集まる好循環を想定しながら進めている。

しかしながら、実際は、社会増減は、毎年マイナスになっており、若い方が進学・就職等で市外に転出していることが大きな要因となっている。

社会増減をプラスにするには、ICT産業に係る事業のみではなく、大学進学で市外に出た方を市内就職に繋げる取組や、移住施策など市全体で今度も取り組んでいきたい。

(2) 令和5年度の重点施策について

「資料2」について事務局より説明

(岡宮委員)

4ページの12番、スクールソーシャルワーカーの活動時間を拡大とあるが、具体的にどのくらい拡大されるのか。

(教育次長)

年々拡大しており令和2年度は1名で675時間であったが、令和4年度は4名で1,972

時間、令和5年度には5名で合計2,000時間を見込んでいる。

(藤原委員)

14ページの13番「農業機械化補助金」について、中山間地域における認定農業者の場合、補助の条件は「認定農業者」と「中山間地域」のどちらが適用されるのか。

また共同の場合、中山間地域の方が補助金額が少ないのはなぜか。

(農林部長)

中山間地域における個人の認定農業者の場合は「認定農業者」の条件が適用される。

また、補助金額の差は、共同の場合は、5ヘクタール以上という条件もあり、大規模にやっていた方を対象にしており、一方で、中山間地域は、まとまった農地がないこともあり、面積要件を設けず、補助金額を下げた支援としている。

(池森委員)

10ページの「2050ゼロカーボン」の中で、創エネと省エネの両輪でいかなければ、ゼロカーボンはなかなか達成しない。

今回は創エネに関する部分が主だと思うが、現在はどのような方針で進めているのか。

(環境部長)

ご指摘の通り、エネルギーを作る方、エネルギーをなるべく節約する方の両方とも重要であり、個別の内容は、環境基本計画の中で方針を定めている。

省エネは、各家庭又は各企業にお願いする部分と新しい技術を活用する部分など様々である。

現時点での省エネに関する取組は、なかなか予算に直接つながる部分が少ない状況である。

(久米委員)

最終的には市民の方が、自治体新電力を利用することが重要だと思うが、そのための広報等含めたソフト事業はなにか検討しているのか。

(新産業創造推進局長)

自治体新電力会社を今年の6月に会社を設立し、10月から市内の小中学校や公共施設等を対象に電力の売電を始めたところ。

まずは、市内の再エネを増やすことを計画しており、これからの取組を踏まえて、将来的にはどんな展開が可能か検討していきたい。

(久米委員)

7 ページの地域人材育成プロジェクトの推進体制イメージについて、市内企業はどこに含まれているのか。

(商工観光部長)

ここには、代表的なものとして、商工会議所、ICT 産業協議会を記載しているが、実際は市内企業も含めた連携を進めている。

(松沢委員)

12 ページの 7 番、現段階でのインバウンドに対する取組状況等、具体的な内容があれば教えてほしい。

(商工観光部長)

トップセールスとして、荻原市長が 8 月下旬から 9 月上旬にかけ、タイ及び中国を訪問し、長野市の観光を P R した。

その中で、旅行会社等への直接的なアプローチや大使館等を通じた長野市の魅力発信を行ってきた。

また、海外の旅行会社に対して、長野市に観光客を送るツアー造成への支援も行っており、観光コンベンションビューローと連携し、外国人に向けた広報宣伝も行っている。

(岡宮委員)

2 ページ 8 番のヤングケアラー支援について、相談支援の窓口となるコーディネーター二名を配置とあるが、専属の二名か。また、二名で足りているのか。

(こども未来部こども政策課長)

専属のコーディネーターを予定している。まずは 2 名配置する中で実態を見ながら様々検討したい。

(金藤委員)

保育士のキャリアアップについて、資格を取るための補助があっても実際に取りに行く時間がないという問題もあると思う。

そういった点も今後考慮する必要があると思うが、現状どの程度資格を取る人が増えているのか。

(こども未来部こども政策課長)

保育士等のキャリアアップについては、研修などを積み重ね、本人のスキルアップを図り、

保育の質を高めるといふ国の制度である。市では、保育所の運営費支援の中に、研修に行く際の代替保育士の手当等も含めており、実際の数を持ち合わせていないが、有効に活用をしていただいていると考えている。

(金藤委員)

現在子育て世帯に対しての支援は増えているが、子どもの受入先に苦勞することもあるかと思う。

今後は、保育士や教職員などの処遇改善も重要と感じているが、現在どのような状況か。

(こども未来部こども政策課長)

保育士は、国の制度で子供 1 人に対する施設型給付という形で金額が決まっており、その他支援とあわせて、園に配布している。

また、一部の給付は、確実に保育士へ給付されているか確認する制度となっている。

放課後こども総合プランの関係では、日本全体で最低賃金が上がっていることや、令和 6 年度からながのこども財団が運営をしていくことで、従事者の処遇改善も更に図りたい。

(3) 長野市の人口推計について

「資料 3」について事務局より説明

(北澤委員)

資料の 55 ページにある、地元での生活を選択する場合に重視することの高校生へのアンケートでは、女性の回答率として、魅力あるお店で買い物できることが 49.1%、子育てしやすい環境があることが 47.7%とかなり高い回答割合になっている。

高校生でこれだけ子育てに関して考えているが、実際には人口流出しているのは、こういった点が足りないからではないか。

そのため、小さい子から高校生までを含めた多くの子たちにとって、魅力のあるお店が並ぶような都市開発をすることが、非常に重要であり、今後意識してほしい。

(企画課長)

貴重なご意見として受け止める。

(柳澤委員)

実際に人口増加というのはなかなか難しい状況と感じている。

また、都市機能がしっかりしており、生活しやすい中心市街地周辺に人が集まってほしいが、地価が高いために、郊外に人が集まってしまふ状況にあると思う。

長野市としては、中心市街地及びその周辺を居住誘導区域としたいと思うが、今後は、も

う少し踏み込んで、地域に人が集まる要因を分析しながら、人を集める施策も必要ではないか。

また、長野市に退職後に住みたいという意向が多い中で、本来は生産年齢の方に移住してきてもらった方がいいのではないか。

(企画政策部長)

現在、長野市に移住された方は、希望者も含め 20 代～40 代が 7 割を占めている。

テレワーカーが子どもを連れて市街地に移住してきている事例もある。

一方で、中山間地域は、家族連れで自然豊かな場所で暮らしたいというニーズもあり、ライフスタイルの差も含め様々である。

また、中心市街地とそれぞれの地域を上手く結ぶという考え方もある中で、長野圏域全体で考えていくことも今後重要になってくると考えている。

<全体を踏まえて一人一言>

(岡宮委員)

市議会議員選挙の投票率が低かった理由の一つとして、長野市に住んでいるという当事者意識が少し低いのではないかと思う。

子供たちも含めて長野市のまちづくりに関して考える機会を少しずつでも増やしていただくが大事だと思う。

(池森委員)

人口が減っている中で、世帯数が増えているため、全体としてなかなか省エネには繋がらないのではと思う。

そのため、世帯合併などに対して何かメリットがある施策を打てば、世帯数が減り、省エネにも繋がるのではないか。

個人が自立していける社会となることがベストだと思っており、例えば、義務教育が終わるまではお金がかからずに子育てができる社会になるべきで、社会全体で子どもを育てるようになってほしい。

(金藤委員)

不動産に関する部分だが土地が小さくて駐車場の確保ができない、または、2世帯住宅の土地が確保できないなどを感じている。

新しい区画を作るときに、2世帯であれば支援するような条件をつけてもいいのではないか。

また転出超過の対策として、一度進学で市外に出た若い方が就職で戻ってくる、また市外

から進学で市内に来た方がそのまま就職するような環境を作ることが大事だと思う。

子どもたちが、夢を持ち、小さい時から様々な体験をし、大学などで学んだことをそのまま就職に活かせる場所があれば、長期的には少し良くなってくると思う。

(北澤委員)

長野市で子育てをしている家庭の現状がなかなか見えてこないのが課題だと感じている。

子育て家庭のみならず、全世代の方が集まるようなエリアを作るような都市計画を立てて進めていってほしい。

そのような取組から長野市の人口減少を緩やかにできれば良いと思う。

(児島委員)

今後は、目標を定めてそこに向けてどんなことをしていくのかを考えることが大切だと感じている。

長野市は 2060 年に人口 30 万人の確保という目標を出しているが、そこに向けて様々な資料に基づき、それを紐解きながら、具体的なことをそれぞれの知見がある専門の方とこれから議論していくことが重要だと思う。

(小山委員)

資料 1 の 12 ページの教育に係る指標について、なかなか進捗を図るのは難しいが、学校の先生や子どもたちは一生懸命取り組んでいると思う。

教育現場はなかなか見えづらい部分もあるので、学校の中身をどう改善するかという視点も持って取り組んでほしい。

一度長野市から出てもその後、戻って起業や就職して頑張る人材の育成を学校教育を通じて取り組むなど、市教育委員会の取組を市民の方に理解いただけるようなことが重要だと思う。

(清水委員)

資料 2 の 1 ページにある、出産・子育て応援交付金など、長野市は子育て支援をしっかりと実施しているとアピールすることも必要だと思う。

また、魅力ある長野市のために人づくりという点では、やはりマナーの向上が大事だと思う。

例えば、道の右側を歩くや、電車内で席を譲るなど、身近なことから市民の意識を高くすることで、全体的な市のイメージアップにつながるのではないかと感じている。

(柳澤委員)

資料 2 の 13 ページ、長野駅前 B-1 地区市街地再開発事業は、遅れることなく、着実に

進めてほしい。

このような取組がまちのコンパクト化に繋がると思う。

議事 2 の 8 ページ、交通政策課の A I システムによる利便性の向上と運行の効率化についても、地元のタクシー事業者をうまく活用しながら取り組んでいるので、このまま進んでほしいと思う。

また、今、特に大変なのはドライバー不足の問題だと思う。

これは長野市のみならず、全国的な問題だが、公共交通の今後の在り方はまちづくりを考える上で重要だと思う。

(松澤委員)

ガイド協会で活動している方の平均年齢は 70 歳を超えているが、みんな元気である。

これは、お客様と接して会話することが、自分自身の刺激になっており、お客様に説明するために勉強を継続する、高齢者活躍社会の実現には、このような生涯学習するということも必要かと思っている。

また、生産人口を増やすことも大切だが、健康寿命を延ばして、高齢者が生涯にわたり活躍できる社会も必要だと思う。

(藤原委員)

長野市は青木島遊園地の件で世間から大きなマイナスイメージを持たれてしまっている。

そのため、長野市は子育てしにくい自治体というマイナスイメージをプラスイメージに変えられるよう、子育てに対して充実した施策展開を今後検討してほしい。

(羽片委員)

第六次総合計画を検討するにあたっては、長期的ビジョンで、トレンドを見るだけでなく、もう少し細かい点まで見て、そこを一つの切り口として検討してほしい。

よく言われる団塊の世代が後期高齢者になるのは、2025 年かと思う。今までに経験したことがない規模で高齢者が増えることになるので、市の施策や制度・規制等においても、改善の余地等が出てくる可能性があり、柔軟な対応が必要ではないか。

(西澤委員)

長野市は以前と比べてスポーツが身近になり、根付いていることが感じられる。

スポーツ観戦などを通じて、子供たちも様々な体験をし、また、スポーツ観戦をした方がグルメを堪能するなど、スポーツを起点として活気あるまちに発展できたらいいと思う。

(中村千佳委員)

スポーツの体験会や教室の情報が市民に届いていないと感じている。

参加者の方から、このような情報はいつどこから流れているのかと聞かれることもあり、SNSなども含めて、市民の目につく広報をしていただきたい。

また、「ながのラーメン」魅力発掘・発信という事業があったが、長野のラーメンは本当においしいので、面白い企画だと期待している。

(中村庄市委員)

長野市も移住促進や空き家対策等に取り組んでおり、中山間地域に大勢の移住者が来ている。

ほとんどの方は、地域と密着し、地域に溶け込んでいるが、中には、地域とトラブルがある事例も現実としてはある。

時に地域の合意形成に支障がある時もあり、地域としてどのように取り組めば良いかが非常に悩ましい。

これからは、住みやすい長野市という視点がどんなことか検討しても良いのではないか。

(塚田委員)

今の中心市街地は以前の中心市街地より元気がなくなってきたと思う。

そのため、行政が中心となり、中心市街地をどうしていくのか、将来のビジョンを考える必要がある。

中心市街地の商店街が良くならなければ周りの商店街も良くなれないと思う。

また、商店街もスポーツと絡めて、取組を検討しているが、例えば街中にスポーツ施設など、商業施設とスポーツを上手く組み合わせることで、双方にとってメリットがある、そんな取組を進めてほしい。

(久米委員)

長野市では様々な事業に取り組んでいるが、選択と集中が全体のビジョンのなかにあるのか疑問に思う。

従来の日本の社会は、人口が増えることに比例し、経済が右肩上がりになる中で、まちづくりが考えられてきたが、これから人口が減少する前提に対して、どう対策をするのか見えないことが、今の日本の問題だと思う。

地域がどう団結し、長野市を盛り上げていくのか、現状の都市整備の進め方では少し厳しい見方をしなければと感じている。

例えば、駅前の再開発もそうだが、商業施設にすると採算が合わないから中心市街地にマンションばかりできてしまう。

お金が循環する地域社会を考えていくときに、推進体制のイメージは産学官が並びのイメージではなく、長野市がもう少し前にできるようなことがこれからは必要ではないか。

(高木委員)

人口ビジョンの中で、長野市全体又は、中心市街地・周辺部・中山間地でどれだけ人口が減少するのか、もっと細かく見ることもこれから重要だと思う。

中心市街地をみても、均一に人口が減少しているわけではなく、場所によっては、高齢者の割合が突出して高いところもある。

現実問題として厳しい言い方をすれば、中山間地域に対して今後行政サービスを提供し続けられるかという点もある。

また、ゼロエネルギーの話をする時、ゼロエネルギーの家というのは、光熱費ゼロが実現された家のことである。

そうすると、収入から光熱費が引かれないため、使えるお金が増えることに繋がる。

都市部では実現が難しいが、長野市であれば実現できるポテンシャルを秘めていると思う。

4 その他

5 閉会